

平成 29 年度「共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築事業」
情報発信ニーズ募集について

復興庁総合政策班
NEC ソリューションイノベータ株式会社

東北の被災地では、震災以前から日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が顕著となっており、これらの課題を解決するような挑戦が続けられています。復興・創生期間においては、これまでに東北で生まれた先進的な取組を普及・展開することが重要となっています。

このような中、「新しい東北」の様々な取組の成果の普及・展開の加速化や、取組の自走化に向けては、地域の取組主体にとって、地域課題解決に加え、新たなネットワーク構築や連携先・パートナーづくりのための「発信力の高い情報発信ソリューション」（課題解決の出口策）を構築することが必要となります。

このため、本事業では、アイデアソン・ハッカソン等の共創イベントの開催をはじめとする「オープンイノベーション」手法を用いて、自らの取組を発展・加速化させるために必要な「発信力の高い情報発信ソリューション」構築を目指す NPO、企業、自治体、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等から、情報発信ニーズを下記の通り、募集します。

記

1. 募集内容

NPO、企業、自治体、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等から、自らの取組を発展・加速させるため、共創イベントを通じて、情報発信力の強化や新たなパートナーとのつながりを創出し、課題解決したいニーズ（以下「情報発信ニーズ」という。）を募集します。（別添フライヤー参照）

○ 想定される情報発信ニーズ（例示）

- 農業、林業、漁業等、一次産業や自然環境との共存に関するテーマ
- 生産や製造、研究開発等、ものづくりや技術振興に関するテーマ
- 観光や文化芸術活動等、交流人口拡大に関するテーマ
- 子育て、人材育成、生涯学習支援等、教育や学びに関するテーマ
- 生活や交通の利便性向上等、暮らしの質向上に関するテーマ
- 地域コミュニティや防災拠点等の形成に関するテーマ など

2. 選定基準

提出のあったエントリーシート書類選考と事務局によるヒアリングの内容を踏まえ、特に以下に掲げる観点から総合的に共創イベント開催の必要性を判断し、外部有識者による選定委員会が決定します。なお、採択件数は最大10件を予定しています。

- 書類選考（第一次選考）：情報発信ニーズ解決のためのプロジェクト提案及び団体概要を説明するエントリーシートの提出を受け、審査する。
- ヒアリング審査（第二次選考）：書類選考を通過したプロジェクトについては事務局スタッフによるヒアリングを元に、当該プロジェクトが共創イベントを通じた情報発信ソリューション構築を柔軟に行えるものか審査する。なお、ヒアリングは、対面の他、電話・Skype等でも対応可。

<審査において重視する項目>

- (1) 課題意識：応募者が当該プロジェクト及びそれに関する情報発信で起こしたい変革を描けているか
- (2) 共創意欲：応募者自身が共創の相手や可能性を具体的にイメージできているか
- (3) 事業継続性：プロジェクトの活動が応募者により継続できるものになっているか
- (4) 変革可能性：共創イベントの導入で、新規性の高い取組を生み出すことができそうか
- (5) 変化柔軟性：共創イベントの結果を通じたプロジェクトの変化を柔軟に受け入れることができるか

3. 事務局

本事業の事務局は、復興庁が委託するNECソリューションイノベータ株式会社及び同社が連携する事業者となります。

4. 事業内容

採択された情報発信ニーズに対しては、以下の取組を行います。

- (1) 共創イベントの企画・実施
 - 事務局が、課題や今後の展望について、応募者へのヒアリングを行った上で、アイデアソン・ハッカソンを設計。

- アイデアソン・ハッカソンは、土日1泊2日での開催を前提とし、テーマに応じて、東北以外の全国各地域での開催が可能。

＜アイデアソン・ハッカソンとは＞

アイデアソンとは、「多様な主体が主体的に集まり、主体間の相互作用を通じて、課題解決に向けたアイデア創出や新たな商品・サービス・アイデアの創造を目指す共創の場」と定義されます。ハッカソンでは、アイデア創出に留まらず、実際に試作品の開発までを行います。

自治体などの公的機関がこうした共創型のイベントとしてアイデアソン・ハッカソンを行うに至った背景には、Hack for JAPANが東日本大震災復興を目的に東北でハッカソンを展開させ、東北のプレーヤーが全国自治体へ展開したという経緯があります。また、アイデアソンのメソッドの原型とIT領域への応用事例は、震災前の2010年6月に仙台で行われた「アイデア創出ワークショップ（for iPhoneアプリ）」が、由来の一つとなっています。本事業では、東北由来の「共創モデル」をもう一度、東北に引き寄せ、更に発展させることを目指しています。

(2) 情報発信ソリューション構築

- アイデアソン・ハッカソンで出された成果物について、速やかにその具現化のための計画を応募者より提出の上、復興庁及び事務局と協議し、具現化するソリューションの概要を決定。
 - ソリューション構築支援
 - 計画策定に係る、事務局や専門家によるメンタリング（助言）
 - 知的財産管理に係る権利設定
 - ソリューションの内容に市場性が認められ、スケールしていく可能性がある場合、ベンチャーキャピタルなどの資本提供元の紹介
 - 次年度以降の取組の自走化のための「共創パートナー」（連携先）の紹介
 - ソリューションの具現化に係る経費として、1件あたり最大300万円を支援
- ※ なお、次に掲げる費用は支援の対象外とする。
- ・施設・車両・設備の購入や整備、用地の取得等に係る経費（いわゆるハード経費。ただし、消耗品の購入やリースは可。）
 - ・ソリューションの実施に直接必要とならない経費

- ・実施期間（計画の策定後から平成 29 年度末までの間）外の活動に係る経費
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・国等により別途、補助金、委託費等が支給されている経費（他の事業との重複補助とならないよう、負担区分が明確になるようにする。）

＜情報発信ソリューション構築支援スケジュール（予定）＞

※変更の可能性あり。

- 4月 情報発信ニーズ第1期募集開始
- 5月 情報発信ニーズ第1期採択プロジェクト決定
ソリューション構築支援開始（※支援フローは別添パンフレット参照）
本事業実施に係るオープニングイベント開催（東京）
- 6月 第1回共創イベント開催
首都圏での交流の場（※）における第1回共創イベント成果発表
- 7月 第2回共創イベント開催
首都圏での交流の場（※）における第2回共創イベント成果発表
- 8月 第3回共創イベント開催
首都圏での交流の場（※）における第3回共創イベント成果発表
情報発信ニーズ第2期募集開始（予定）
- 9月以降、各月1～2回のペースで計10回の共創イベントを開催
- 3月 本事業全体の成果発表（東京）
※以下、「（4）週次の交流の場の企画・運営」参照

（3）各種メディア等を通じた応募者の取組成果の他地域へのPR支援

- 共創イベントの開催やソリューションの実現に向けた取組について、各種メディア等を通じてPRを実施
- 想定されるメディアPR支援
 - ・ 共創イベント開催に係る、集客と情報発信に繋がるゲストの招聘
 - ・ テレビ番組や新聞、WEBメディア等へのイベント成果物の展開
 - ・ 全国各地のタウンイベントとの連携によるイベント成果物の展開

（4）週次の交流の場の企画・運営

- 首都圏において、東北の新しい挑戦やオープンイノベーションをテーマとし

た交流の場を週次開催。応募者の取組成果の発表やプロモーションの場として活用可能。

- 社会的課題解決やオープンイノベーションに関心のある人々が集まる会場での開催。「共創」のための新しい出会いやネットワーク構築をサポート。
- 週次の交流の場の開催概要については、別途開設する SNS アカウントより、告知する。

5. エントリーシートの提出

応募を希望する団体は、別添のエントリーシートの提出をお願いします。

○提出期限：

※締切を3期に分け、選定委員会により採用を決定します。

第1期 平成29年5月17日（水）17：00時まで必着

第2期 平成29年7月上旬を予定

第3期 平成29年9月上旬を予定

※ 第2期、第3期の締切については、各期の募集開始時に復興庁ホームページにてお知らせします。なお、第2期までに採択件数が10件に達した場合は、第3期の募集は行いません。

○提出方法：別添様式（エントリーシート）をEメールにより復興庁総合政策班及びNECソリューションイノベータ株式会社へ提出

○提出先：復興庁 総合政策班

担当：永井 yuichi.nagai.r3h@cas.go.jp

高田 masayuki.takada.k2t@cas.go.jp

NECソリューションイノベータ株式会社

担当：白川 t-shirakawa@bp.jp.nec.com

○問い合わせ先：NECソリューションイノベータ株式会社 電話 03-5534-2714

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3丁目1番1号

中央合同庁舎第4号館

復興庁 総合政策班 永井、高田

電話：03-6328-0223（直通） FAX：03-6328-0292

E-mail：yuichi.nagai.r3h@cas.go.jp

masayuki.takada.k2t@cas.go.jp

以上